

平成25年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アイ・オー・データ機器
 コード番号 6916 URL <http://www.iodata.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 細野 昭雄

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長

(氏名) 真田 秀樹

TEL 076-260-3377

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期第2四半期の連結業績(平成24年7月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第2四半期	17,529	△11.6	△111	—	△128	—	△942	—
24年6月期第2四半期	19,839	△14.9	679	—	819	—	763	—

(注) 包括利益 25年6月期第2四半期 △426百万円 (—%) 24年6月期第2四半期 788百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第2四半期	△70.31	—
24年6月期第2四半期	57.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年6月期第2四半期	23,982	17,274	71.1
24年6月期	24,757	17,766	71.0

(参考) 自己資本 25年6月期第2四半期 17,062百万円 24年6月期 17,584百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年6月期	—	0.00	—	—	—
25年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	△11.8	△550	—	△550	—	△1,800	—	△134.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年6月期2Q	14,839,349 株	24年6月期	14,839,349 株
② 期末自己株式数	25年6月期2Q	1,440,102 株	24年6月期	1,440,102 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年6月期2Q	13,399,247 株	24年6月期2Q	13,399,284 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代にともなう円高修正の動きから、年末近くには明るい兆しが見られ始めましたが、総じて長期化する円高と欧州景気の低迷の下、中国をはじめとする新興国の景気減速感が増す厳しい状況で推移しました。

当企業グループを取り巻くデジタル家電市場におきましても、スマートフォンやタブレット端末の普及は本格期を迎え、関連市場は盛り上がりを見せましたが、パソコン関連需要の長期停滞傾向が続く中、地上デジタル放送への完全移行後のTV関連需要の急収縮が重なり、市場全般には厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当企業グループは、成長性と安定的な収益性の確立を目指し、スマートデバイス関連分野を中心に、ビジネスシーンやライフスタイルを変える新提案を積極展開し需要創造に努めましたが、パソコンおよびTV周辺需要の冷え込みによる減収を補うには至らず、売上高は前年同期を大きく下回りました。

利益面については、売上高の減少による影響に加え、需要停滞を背景に前連結会計年度終盤より続く、製品全般の販売価格の下落基調と在庫調整の長期化が収益を圧迫し、売上総利益は前年同期を大幅に割り込み、営業利益以下の全ての項目で損失を計上する結果となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は175億29百万円（前年同期比11.6%減）、営業損失1億11百万円（前年同期は6億79百万円の営業利益）、経常損失1億28百万円（前年同期は8億19百万円の経常利益）となりました。また、当期の業績進捗と厳しい経営環境を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討いたしました結果、当第2四半期連結累計期間において繰延税金資産の一部を取り崩し、7億25百万円を法人税等調整額に計上したことにより、四半期純損失は9億42百万円（前年同期は7億63百万円の四半期純利益）となりました。

「増設メモリボード部門」

メモリボードは、パソコンの初期搭載容量の増加による増設需要の減少が続いており、売上高は前年同期を下回りました。メモリカード、USBメモリ等のフラッシュ製品は、高速規格USB3.0に対応するUSBメモリや、汎用モデルの拡販に努めましたが、前年同期との比較において低価格化が進み、売上高は前年同期を下回りました。この結果、増設メモリボード部門の売上高は11億27百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

「ストレージ部門」

地上デジタルTVの販売不振の影響を受け、録画用途の外付け型ハードディスクを中心に販売は伸び悩み、売上高は前年同期を下回る67億7百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

「液晶部門」

前期に拡充を進めたLEDバックライト採用の低消費電力モデルや、解像度の低い映像も美しく再現する「超解像技術」を搭載した新シリーズの拡販に注力しましたが、文教案件の減少と地上デジタルチューナー搭載モデルの減収が響き、売上高は前年同期を下回る24億47百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

「周辺機器部門」

マルチメディア関連製品、デジタル家電関連製品については、高画質な地上デジタル放送をスマートフォンやタブレット端末で視聴する等の新提案を強化しておりますが、全般的には移行需要の一巡による地上デジタルチューナー分野の減収が大きく響き、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

ネットワーク製品については、スマートデバイスとの接続連携や家庭内のAV機器間のコンテンツ視聴に、また、法人向けのデータ保全分野等に最適な提案を目指して、無線LAN製品やNASを中心に新機能開発と拡販に努め販売台数は伸張しましたが、低価格化の進行により、売上高は前年同期に僅かに及びませんでした。スマートフォン向けの展開として、新たに遠隔監視用のネットワークカメラの他、無線LAN対応ポータブルハードディスクを発売するとともに、NASでは外出先からのリモートアクセスに対応したモデルや人気のクラウドストレージサービス「Dropbox」との連携モデルの充実と拡販に注力しました。

以上の結果、周辺機器部門の売上高は35億66百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

「特注部門」

デジタル家電関連や通信事業者向け等へのOEM製品販売が堅調に推移しており、売上高は20億13百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

「その他」

自社製品のラインナップを補完する電子部品ならびに他社商品の販売が好調に推移し、売上高は16億68百万円（前年同期比64.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7億74百万円減少し、239億82百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が8億8百万円増加したものの、たな卸資産が11億39百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2億82百万円減少し、67億8百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が6億16百万円増加したものの、短期借入金10億円の返済等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて4億92百万円減少し、172億74百万円となりました。これは、繰延ヘッジ損益が3億24百万円増加したこと、為替換算調整勘定が1億45百万円増加したこと、四半期純損失9億42百万円の計上等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて13百万円減少し、51億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は10億41百万円(前年同四半期は16億43百万円の使用)となりました。これは、たな卸資産の減少11億39百万円及び仕入債務の増加6億12百万円による資金増加と、税金等調整前四半期純損失1億43百万円の計上及び売上債権の増加7億92百万円による資金減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は71百万円(前年同四半期は79百万円の使用)となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10億72百万円(前年同四半期は9億32百万円の獲得)となりました。これは、短期借入金の減少10億円と、配当金の支払66百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成25年1月28日付「平成25年6月期連結業績予想の修正および特別損失の発生に関するお知らせ」において公表しました数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,119	5,106
受取手形及び売掛金	6,324	7,132
商品及び製品	4,685	3,817
原材料及び貯蔵品	1,426	1,155
その他	685	1,069
貸倒引当金	△9	△11
流動資産合計	18,232	18,269
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,880	2,880
その他(純額)	1,019	996
有形固定資産合計	3,900	3,876
無形固定資産		
投資その他の資産	166	153
固定資産合計	2,457	1,683
固定資産合計	6,524	5,713
資産合計	24,757	23,982
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,098	4,714
短期借入金	1,000	—
未払法人税等	65	67
ポイント引当金	24	17
賞与引当金	—	66
その他	1,057	977
流動負債合計	6,245	5,843
固定負債		
役員退職慰労引当金	110	110
リサイクル費用引当金	333	341
製品保証引当金	222	202
その他	78	210
固定負債合計	745	865
負債合計	6,990	6,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,228	4,228
利益剰余金	11,194	10,185
自己株式	△941	△941
株主資本合計	18,070	17,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	21
繰延ヘッジ損益	△39	285
為替換算調整勘定	△450	△304
その他の包括利益累計額合計	△485	1
少数株主持分	181	211
純資産合計	17,766	17,274
負債純資産合計	24,757	23,982

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	19,839	17,529
売上原価	15,835	14,773
売上総利益	4,003	2,756
販売費及び一般管理費	3,324	2,867
営業利益又は営業損失(△)	679	△111
営業外収益		
受取利息	1	5
仕入割引	73	35
為替差益	49	—
持分法による投資利益	15	34
助成金収入	29	38
その他	38	21
営業外収益合計	206	134
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	79
売上割引	57	43
その他	7	28
営業外費用合計	66	152
経常利益又は経常損失(△)	819	△128
特別損失		
投資有価証券評価損	81	13
会員権評価損	—	2
特別損失合計	81	15
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	737	△143
法人税、住民税及び事業税	67	52
法人税等調整額	△97	725
法人税等合計	△29	777
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	767	△921
少数株主利益	3	20
四半期純利益又は四半期純損失(△)	763	△942

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	767	△921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	17
繰延ヘッジ損益	54	324
為替換算調整勘定	△95	142
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	11
その他の包括利益合計	21	495
四半期包括利益	788	△426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	787	△454
少数株主に係る四半期包括利益	0	28

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	737	△143
減価償却費	145	109
受取利息及び受取配当金	△4	△8
支払利息	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△424	△792
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,358	1,139
仕入債務の増減額(△は減少)	536	612
その他	△219	170
小計	△1,586	1,087
利息及び配当金の受取額	8	6
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△64	△52
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,643	1,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△81	△68
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	4	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000	△1,000
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△67	△66
少数株主への配当金の支払額	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	932	△1,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94	89
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△885	△13
現金及び現金同等物の期首残高	6,147	5,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,261	5,106

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社グループの事業はパソコン用周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社は平成25年1月28日の取締役会において、下記の通り、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

1. 希望退職者の募集を行う理由

当社の属する国内デジタル家電業界は、パソコン関連需要の低迷と地上デジタル放送移行後のTV関連需要の急激な縮小により、大変厳しい状況にあります。このような環境下において、当企業グループは、成長事業の開発に取り組むとともに、様々なコスト削減施策を進めて参りましたが、利益体質への転換と経営基盤の強化を図るためには、一層の経営合理化が必要と判断し、希望退職者の募集を行うことを決定いたしました。

2. 希望退職者募集の概要

- (1) 募集対象者 当社社員および当社グループ会社への出向社員（勤続3年以上の正社員および契約社員）
- (2) 募集人員 80名程度
- (3) 募集期間 平成25年2月18日～平成25年2月28日（予定）
- (4) 退職日 平成25年3月31日（予定）
- (5) 優遇措置 退職者は会社都合として扱い、所定の退職金の他、特別加算金を支給する。また、希望者に対しては再就職支援を行う。

3. 今後の見通し

希望退職者が募集人員に達した際には、特別加算金および再就職支援費用として平成25年6月期において、約350百万円の特別損失の発生を見込んでおります。